

令和6年度
下松市当初予算（案）の概要
（記者発表資料）



令和6年2月
下 松 市

目 次

I 当初予算編成の考え方	1
II 当初予算の概要	2
1 当初予算の規模	2
2 歳入の状況	3
3 歳出の状況	4
4 本年度実施する主な事業（大型事業・新規事業）	6
III 新年度主要施策の概要	
1 健康福祉	8
2 生活環境	11
3 都市建設	13
4 産業経済	17
5 教育文化	19
6 市民協働	21
7 行政管理	23
IV 各種指標	24

～別 添～

令和6年度予算施策の概要

令和6年度予算書

令和6年度予算説明資料

I 当初予算編成の考え方

わが国の経済の先行きは、月例経済報告では、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、海外景気の下振れリスクや物価上昇等に十分注意する必要があるとされております。

国においては、「経済財政運営と改革の基本方針2023 加速する新しい資本主義～未来への投資の拡大と構造的賃上げの実現～」において、社会課題の解決に向けた官民協働の取組それ自体を成長のエンジンとし、少子化対策、防災・減災、国土強靱化に取り組むとともに、中長期の視点に立った経済・財政運営や社会保障制度の構築に向けた改革を推進することとしております。

本市においては、国税収入が堅調なことから、市税や地方交付税等の一般財源の下振れリスクは抑えられているものの、人口減少の波の到来や物価高騰が及ぼす影響等により、今後も先行き不透明な社会経済情勢が続くものと予測しております。

このような中、自然災害等に係る危機管理への取組やデジタル化の推進など、新たな行政需要に加え、社会経済環境の変化に着実に対応するためには、行財政基盤の安定・強化と「選択と集中」による行財政運営が求められます。

令和6年度当初予算は、骨格予算となりますが、「住みよさを実感できるまち」を次世代に確実につなげていくためにも、「暮らしの安全・安心対策の充実・強化」や「産官民による魅力あるまちづくりの推進」を主眼に置いた「市民力」「地域力」「産業力」を結集した「オール下松」で取り組むことが重要であります。

また、これまで進めてきた市街地形成の加速化、公共施設の再編・複合化、企業立地の推進、子育て環境の整備や経済的支援の充実、地域が抱える課題への取組や地域資源を活用した魅力づくりに向け、総合計画や総合戦略に沿ったまちづくりを継続的に進めるとともに、昨年策定した「人口減少対策の集中強化指針」に基づき、各種施策を機動的かつ戦略的に展開することにより、地域活性化や税源涵養につなげてまいります。

さらに、市制施行85周年の節目の年を迎えるに当たり、「古（いにしえ）から今へ ともに創る未来を」のキャッチフレーズにふさわしい各種記念事業を実施し、市の新たな魅力の発信や、更なる賑わいの創出、子どものシビックプライドの醸成に向け、取り組んでまいります。

令和6年2月6日

下松市長 國 井 益 雄

Ⅱ 当初予算の概要

1 当初予算の規模

令和6年度の当初予算は、令和4年3月に策定した「第6次下松市行財政改革推進計画」に基づく行財政改革を進めるとともに、令和5年4月に策定した「人口減少対策の集中強化指針」を具体化した各種対策に取り組むほか、社会経済活動の活性化や地域課題の解消に努め、市民の皆様が将来にわたって住みよさを実感できる取組、諸施策を計画的かつ着実に進める予算編成としております。

令和6年度の当初予算は、予算規模は、一般会計が237.8億円（5.7%増）、特別会計が117億8,900万円（0.6%減）、企業会計が61億705万5千円（13.1%増）となっております。

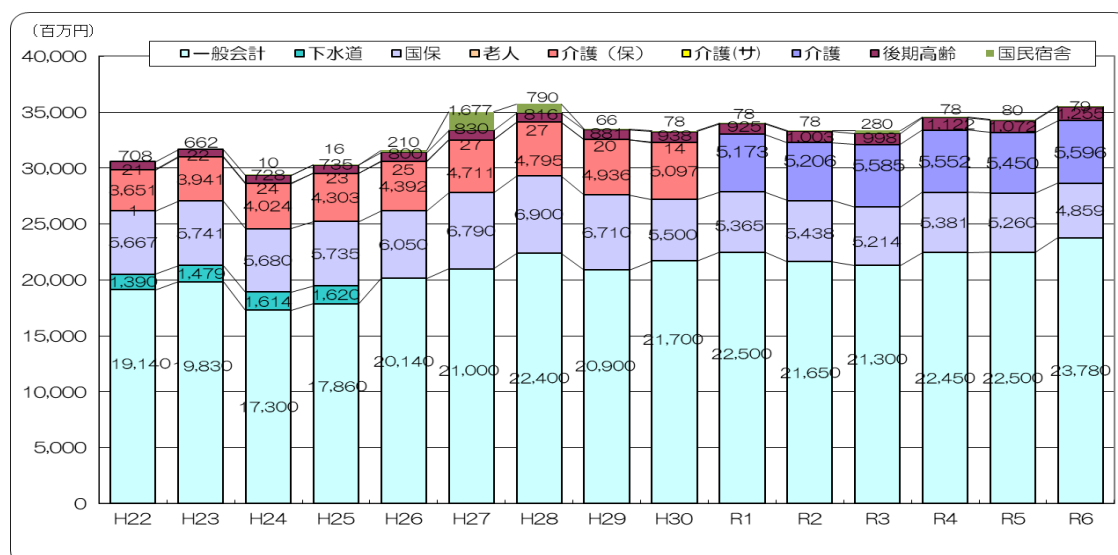
当初予算の規模（一般・特別会計・企業会計）

（単位：千円：％）

	令和6年度	令和5年度	対前年増減	前年比	
一般会計（A）	23,780,000	22,500,000	1,280,000	5.7	
特別会計（B）	11,789,000	11,862,000	▲ 73,000	▲ 0.6	
内 訳	国民健康保険特別会計	4,859,000	5,260,000	▲ 401,000	▲ 7.6
	介護保険特別会計	5,596,000	5,450,000	146,000	2.7
	後期高齢者医療特別会計	1,255,000	1,072,000	183,000	17.1
	国民宿舎特別会計	79,000	80,000	▲ 1,000	▲ 1.3
合 計（A+B）	35,569,000	34,362,000	1,207,000	3.5	
企業会計（C）	6,107,055	5,397,716	709,339	13.1	
内 訳	水道事業会計	2,160,319	2,253,853	▲ 93,534	▲ 4.1
	工業用水道事業会計	183,740	192,548	▲ 8,808	▲ 4.6
	簡易水道事業会計	38,952	35,276	3,676	10.4
	公共下水道事業会計	3,724,044	2,916,039	808,005	27.7
合 計（A+B+C）	41,676,055	39,759,716	1,916,339	4.8	

当初予算の推移（一般・特別会計）

（単位：百万円）



※企業会計は除く。（下水道事業は、H26年度から企業会計）

2 歳入の状況

歳入では、市税は、個人住民税の定額減税による減収や物価高騰などの影響はあるものの、固定資産税等の増収により、令和5年度の予算対比で0.2億円増加すると見込んでおりますが、依然、地方交付税等を含めた一般財源は、非常に厳しい状況となっております。このようなことから、本年度も、基金の取り崩しや市債発行等により財源不足に対応しております。

なお、各種事務事業を効率的かつ効果的に実施するため、現時点で見込みうる財源を予算計上しております。

一般会計款別予算

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
市 税	9,748,000	41.0	9,727,000	43.2	21,000	0.2
地 方 譲 与 税	154,800	0.7	147,600	0.7	7,200	4.9
利 子 割 交 付 金	5,000	0.0	10,000	0.0	▲ 5,000	▲ 50.0
配 当 割 交 付 金	28,000	0.1	28,000	0.1	0	0.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	25,000	0.1	25,000	0.1	0	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	122,000	0.5	131,000	0.6	▲ 9,000	▲ 6.9
地 方 消 費 税 交 付 金	1,300,000	5.5	1,300,000	5.8	0	0.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,200	0.0	3,200	0.0	0	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
地 方 特 例 交 付 金	347,000	1.5	95,000	0.4	252,000	265.3
地 方 交 付 税	2,010,000	8.5	1,850,000	8.2	160,000	8.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,000	0.0	6,000	0.0	0	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	107,862	0.5	106,631	0.5	1,231	1.2
使 用 料 ・ 手 数 料	167,905	0.7	163,990	0.7	3,915	2.4
国 庫 支 出 金	3,914,521	16.5	3,577,924	15.9	336,597	9.4
県 支 出 金	1,643,597	6.9	1,641,305	7.3	2,292	0.1
財 産 収 入	116,270	0.5	115,003	0.5	1,267	1.1
寄 附 金	25,360	0.1	41,070	0.2	▲ 15,710	▲ 38.3
繰 入 金	1,378,351	5.8	1,213,693	5.4	164,658	13.6
財政調整基金	590,000	2.5	410,000	1.8	180,000	43.9
減債基金	485,000	2.0	455,876	2.0	29,124	6.4
その他特定目的基金	303,351	1.3	347,817	1.5	▲ 44,466	▲ 12.8
諸 収 入	1,337,734	5.6	1,294,584	5.8	43,150	3.3
市 債	1,329,400	5.6	1,013,000	4.5	316,400	31.2
通常債	1,239,400	5.2	843,000	3.7	396,400	47.0
臨時財政対策債	90,000	0.4	170,000	0.8	▲ 80,000	▲ 47.1
合 計	23,780,000	100.0	22,500,000	100.0	1,280,000	5.7
自主財源	12,881,482		12,661,971		219,511	
依存財源	10,898,518		9,838,029		1,060,489	
自主財源比率 (%)	54.2		56.3		▲ 2.1	

※構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合わない場合があります。

3 歳出の状況

歳出では、新たに最重要施策として掲げた「人口減少対策集中強化プラン」による子育て施策の充実をはじめ、人口の増加とバランスの是正に向けた新たな市街地形成の加速化、公共施設のマネジメント、地方創生やDX推進による行政需要の拡大や近年の物価高騰への対応等により、今後も更なる財政負担が予測されます。

また、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）も年々増加しており、事業のスクラップアンドビルドをより一層強化することが求められます。

引き続き、令和4年3月に策定した「第6次下松市行財政改革推進計画」に基づき、行財政改革による財源不足額の縮減・解消に向け取組の加速化を図ります。

- ・人件費は、人事院勧告に基づく給与・手当の増に加え、退職手当の支給が増加したこと等により、増額（2.5億円）となっております。
- ・扶助費は、給付費の増により、増額（2.5億円）となっております。
- ・公債費は、償還元金の増により、増額（0.3億円）となっております。
- ・物件費は、物価高騰の影響から、電気・ガス料金やデジタル化に伴うICT機器、システム改修等が引き続き高止まりしており、ほぼ横ばい（0.3億円）となっております。
- ・補助費等は、上下水道局等への負担金の増加により増額（1.7億円）となっております。
- ・繰出金は、後期高齢者医療特別会計の増等により、増額（0.8億円）となっております。
- ・投資的経費は、公集児童の家3・4・5建設事業、豊井地区まちづくり整備事業、恋ヶ浜緑地公園整備事業、旗岡住宅建設事業（C号棟）、など大型の事業が増加したため、増額（5.0億円）となっております。

一般会計性質別予算

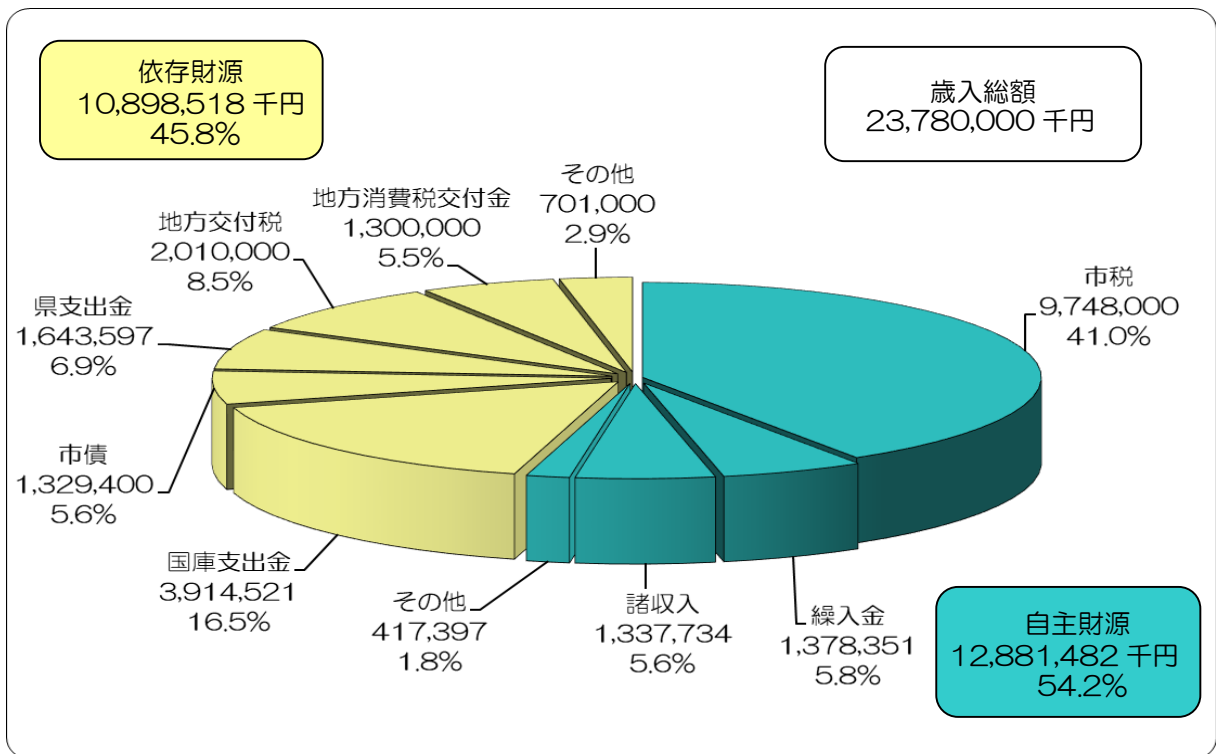
（単位：千円、％）

区 分	令和6年度		令和5年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
人 件 費	3,739,094	15.7	3,485,478	15.5	253,616	7.3
うち退職手当	109,200	0.5	2,105	0.0	107,095	5,087.6
扶 助 費	5,879,822	24.7	5,629,947	25.0	249,875	4.4
公 債 費	2,068,722	8.7	2,038,990	9.1	29,732	1.5
義務的経費計	11,687,638	49.1	11,154,415	49.6	533,223	4.8
物 件 費	3,878,962	16.3	3,847,897	17.1	31,065	0.8
維持補修費	168,920	0.7	161,040	0.7	7,880	4.9
補助費等	2,389,382	10.0	2,215,726	9.8	173,656	7.8
積立金	22,504	0.1	36,877	0.2	▲ 14,373	▲ 39.0
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金	367,100	1.5	394,200	1.8	▲ 27,100	▲ 6.9
繰出金	2,218,954	9.3	2,142,082	9.5	76,872	3.6
普通建設事業費	2,945,479	12.4	2,447,079	10.9	498,400	20.4
補助事業	1,476,674	6.2	1,290,792	5.7	185,882	14.4
単独事業	1,331,270	5.6	1,065,774	4.7	265,496	24.9
県事業負担金	137,535	0.6	90,513	0.4	47,022	52.0
災害復旧事業費	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
予備費	86,061	0.4	85,684	0.4	377	0.4
合 計	23,780,000	100.0	22,500,000	100.0	1,280,000	5.7

※構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合わない場合があります。

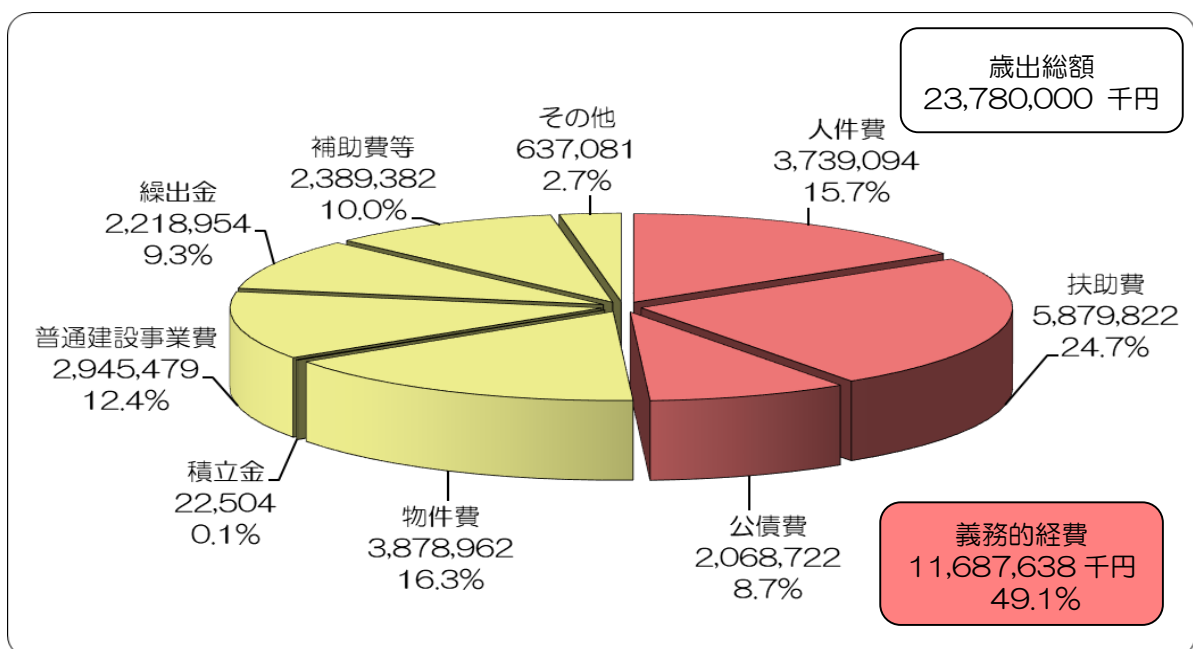
一般会計歳入予算の財源別構成

(単位：千円)



一般会計歳出予算の性質別構成

(単位：千円)



4 本年度実施する主な事業（大型事業・新規事業）

★主な事業 57件

※令和5年度の繰越事業も一部含んでおります。（斜体で表記）

※85周年記念事業、人口減少対策集中強化プランを一部含んでいます。

（単位：千円）

分類項目	予算額		特定財源		一般財源	
		うち3月補正		うち3月補正		うち3月補正
人口減少対策集中強化プラン☆	559,646	50,330	548,316	50,000	11,330	330
市制施行85周年記念事業◆	35,533	17,000	7,360	6,000	28,173	11,000
上記以外の大型事業・新規（拡充）事業	3,498,932	325,916	2,888,707	288,637	610,225	37,279
計	4,094,111	393,246	3,444,383	344,637	649,728	48,609

分野	区分	人口	85	項目	予算額	特定財源	一般財源	ページ
健康福祉	拡			歯科保健事業の強化	4,729	1,580	3,149	8
	新			再犯防止推進計画改訂	198	0	198	8
	新			新生児聴覚検査	2,600	0	2,600	9
	新			乳幼児健康診査受診票等（多言語版）作成	96	0	96	9
	新			低所得の妊婦に対する初回産科受診料支援事業	200	100	100	9
	拡			子ども医療費助成	145,500	2,700	142,800	9
	新			旧花岡保育園解体（R5.9号補正）	6,400	4,800	1,600	10
	新 ☆			公集児童の家3・4・5建設事業	219,888	218,043	1,845	10
	新			使用済みおむつ処分費	734	0	734	10
	新 ☆			認定こども園移行整備事業補助	280,378	280,273	105	10
	新			養育費支援事業	150	75	75	10
計					660,873	507,571	153,302	
生活環境	新			災害用通信機器整備	3,800	0	3,800	11
	新			山口県防災行政無線再整備事業負担金（防災危機管理課、消防本部）	33,290	33,200	90	11
	新			Jアラート用アンテナ設置工事（防災危機管理課、消防本部）	3,270	3,200	70	11
	拡			地域防災体制づくり推進事業	2,800	2,000	800	11
	新			緑のリサイクル事業	1,500	0	1,500	12
				新斎場周辺環境整備事業	106,500	106,500	0	12
計					151,160	144,900	6,260	
都市建設				豊井地区まちづくり整備事業（R5.9号補正）	245,016	232,604	12,412	13
				豊井地区まちづくり整備事業	1,143,842	1,025,051	118,791	
	新			橋りょうインフラ点検診断システム	240	0	240	14
				豊井恋ヶ浜地区雨水整備事業	760,100	742,000	18,100	15
				総合地震対策事業	124,000	122,000	2,000	15
				旗岡住宅建設事業（C号棟）	224,789	224,179	610	15
				恋ヶ浜緑地公園整備事業	175,000	175,000	0	16
計					2,672,987	2,520,834	152,153	

分野	区分	人口	85	項目	予算額	特定財源	一般財源	ページ	
24	産業経済			ため池整備事業	23,000	23,000	0	17	
25		拡		農業用機械購入支援事業	900	0	900	17	
26				工場等設置奨励金	153,000	0	153,000	18	
27				雇用奨励金	17,000	0	17,000	18	
28		新	☆		ものづくり女子育成アンケート調査 (R5.9号補正)	330	0	330	18
29		新	☆		産業用地整備事業 (R5.9号補正)	50,000	50,000	0	18
30		新	☆		就業応援プロジェクト	8,000	0	8,000	18
計					252,230	73,000	179,230		
31	教育文化	新		公集小学校屋内運動場照明設備改修工事 (R5.9号補正)	9,000	8,400	600	19	
32		新		花岡小学校・東陽小学校特別教室空調設備設置工事 (R5.9号補正)	35,500	34,233	1,267	19	
33		新		下松小学校屋内運動場照明設備改修工事	14,000	14,000	0	19	
34		新		末武中学校長寿命化改良事業	42,020	42,000	20	19	
35				中学校給食センター長寿命化改修	27,280	27,260	20	19	
36				◆ 市制施行85周年お祝い献立事業	1,360	1,360	0	19	
37				小学校ICT環境整備事業	57,972	504	57,468	19	
38				中学校ICT環境整備事業	25,634	216	25,418	19	
39		新		医療的ケア支援員配置事業	446	0	446	20	
40		新	◆	デジタルアーカイブ掲載資料 (天王森古墳出土形象埴輪・下松市制具申書)の充実	500	0	500	20	
41		新	◆	埋蔵文化財啓発事業	1,000	0	1,000	21	
42		新		古墳保存整備検討事業	218	0	218	21	
43	新	◆	下松市平成の記録発刊	6,373	0	6,373	21		
計					221,303	127,973	93,330		
44	市民協働	新	◆	市勢要覧作成 (R5.9号補正)	5,000	0	5,000	21	
45		新	◆	記念グッズ作成	1,000	0	1,000	21	
46		新	◆	くだまる絵本作成	750	0	750	21	
47		新	☆	地域力創造アドバイザー	1,000	0	1,000	21	
48		新	☆	ふるさと回帰支援センター会員登録	50	0	50	21	
49				米川地域づくり拠点施設整備事業	63,087	52,500	10,587	22	
50		新	◆	道路を走る鉄道車両見学プロジェクト事業 (R5.9号補正)	12,000	6,000	6,000	22	
51		新	◆	下松の踊り継承動画制作事業	550	0	550	22	
52		新		多機能複合型スポーツ施設整備事業計画策定及び導入調査 (R5.9号補正)	30,000	8,600	21,400	22	
53	新		部活動地域移行推進コーディネーター	945	0	945	22		
計					114,382	67,100	47,282		
54	行政管理	新		後期基本計画策定及び総合計画子ども版改訂	5,870	0	5,870	23	
55		拡		行政手続オンライン化推進事業	8,306	3,005	5,301	23	
56		新	◆	市制施行85周年記念式典	6,000	0	6,000	23	
57		新	◆	記念式典アトラクション	1,000	0	1,000	23	
計					21,176	3,005	18,171		
合計					4,094,111	3,444,383	649,728		

Ⅲ 新年度主要施策の概要

★は主な事業（大型事業・新規事業）、◆は、市制施行85周年記念事業
☆は人口減少対策集中強化プラン

※令和5年度の繰越事業も一部含んでおります（斜体で表記）。

1 健康福祉

一般会計 10,564,338千円、特別会計 11,710,000千円

保健・医療・福祉や子育て環境の充実による、健康で元気に過ごせるまちづくり

◎健康づくり・食育推進事業【健康増進課】

8,801 千円

- ・「健康増進計画」と「食育推進計画」を一体的に策定した、「健康くだまつ21」に基づき、健康寿命の延伸に向けた取組の充実や、健康づくりに重点をおいた食育の推進を図ります。
- ・若い世代からの歯周病疾患予防の啓発を図るなど、歯科保健事業の体制を強化するため、保健・医療・教育機関等の関係団体との連携を図ります。



<むし歯予防教室>

★歯科保健事業の強化（4,729 千円）

◎国民健康保険事業【保険年金課】

4,859,000 千円

- ・国民健康保険は、医療費の適正化や収納率の向上を図るとともに、令和8年度以降、段階的に実施される保険料水準の県統一化に備え、健全で安定的な事業運営に努めます。
- ・保健事業では、特定健康診査・特定保健指導の受診率・利用率の向上を図り、生活習慣病の発症予防、進行防止を推進するとともに、被保険者の健康寿命の延伸に努めます。

★再犯防止推進計画の改訂【人権推進課】

198 千円

- ・罪を犯した人が社会で孤立することを防ぎ、社会復帰に向けた支援や取組を進めるため、「再犯防止推進計画」を改訂します。

◎介護保険事業【高齢福祉課】

5,596,000 千円

- ・「老人福祉計画・介護保険事業計画」に基づき、介護予防・重度化防止の取組を強化するとともに、介護保険事業の安定的な運営を図ります。
- ・介護保険料は、低所得者の保険料負担をより一層軽減します。
- ・判断能力等が十分でない人の財産や権利を守るため、成年後見支援センターにおいて、成年後見制度の利用促進や相談支援体制の充実を図ります。

◎障害者自立支援事業【障害福祉課】 1,146,182 千円

- ・障害者が住み慣れた地域で生活を送れるよう、障害福祉サービス等の支援体制の充実や就労の支援、雇用の促進を図ります。
- ・障害者が生き生きと暮らすことができるよう、障害者スポーツや文化芸術活動への参加を促進します。

◎生活困窮者自立支援事業【地域福祉課】 19,481 千円

- ・生活困窮者の自立を支援するため、自立相談支援事業、家計改善支援事業、就労準備支援事業及び住居確保給付金支給に取り組めます。

◎母子保健対策事業【健康増進課】 109,968 千円

- ・出生後に実施される新生児聴覚検査の費用を助成し保護者の費用負担軽減を図るとともに、聴覚障害の早期発見に努め適切な支援を行います。
- ・増加する外国人保護者に対応するため、乳幼児健康診査受診票等を多言語化する等、母子保健事業の一層の充実を図ります。

★新生児聴覚検査（2,600 千円）

★乳幼児健康診査受診票等（多言語版）作成（96 千円）

◎出産・子育て応援交付金事業【こども家庭課】 57,259 千円

- ・妊婦や子育て家庭に寄り添い、必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、出産・子育て応援交付金による経済的支援を一体的に実施します。



<こども家庭課相談窓口>

◎子育て世代包括支援センター運営事業【こども家庭課】 10,667 千円

- ・新たに低所得の妊婦に対する初回の産科受診料を助成し、妊娠時の経済的負担を軽減します。

★低所得の妊婦に対する初回産科受診料支援事業（200 千円）

◎子育て支援事業【こども未来課】 1,463,020 千円

- ・子育て支援の充実を図るため、「子ども・子育て支援事業計画」を改訂します。
- ・児童手当は、所得制限を撤廃し、高校生年代まで支給期間を延長するとともに、第3子以降の多子加算を拡充し、子育て家庭への経済的支援の充実を図ります。
- ・子どもの医療費助成制度は、所得制限なしで高校生年代までの子どもの医療費の全てを無料とし、子育て家庭の経済的負担の軽減を図ります。
- ・ファミリー・サポート・センターのひとり親家庭等利用料助成金は、利用料の半額を助成し、ひとり親家庭等の経済的負担の軽減を図ります。

★子ども医療費助成（145,500 千円）

◎保育・幼児教育支援事業【こども未来課】

3,314,016 千円

- ・ 幼児教育・保育の無償化の対象とならない3歳未満児に対しても、本市独自の同時入所第2子以降保育料無料化事業を継続し、幅広い子育て支援を図ります。
- ・ 増加する保育ニーズへの対応として、新規開設する小規模保育施設及び認定こども園へ移行する幼稚園を支援し、待機児童の解消に努めます。
- ・ 放課後児童クラブは、公集児童の家3・4・5の建設を行い、すべての学年の児童を受け入れるための受入体制の拡充を図るとともに、東陽小学校において、余裕教室を活用した児童の家の運営を開始します。
- ・ 公立保育園において、保護者が持ち帰っていた使用済みおむつを保育園で処分することで、保護者の利便性の向上と保育園業務の効率化を図ります。
- ・ 旧花岡保育園を解体し、不足する花岡公民館の駐車場として活用します。
- ・ 施設型給付事業により、幼稚園運営を支援するとともに、認定こども園への移行を推進します。

★旧花岡保育園解体（R5.9号補正 6,400 千円）

★☆公集児童の家3・4・5建設事業（219,888 千円）

★使用済みおむつ処分費（734 千円）

★☆認定こども園移行整備事業補助（280,378 千円）

◎母子父子福祉事業【こども家庭課】

186,650 千円

- ・ 児童扶養手当は、自立の促進を図るため、支給要件を緩和するとともに、多子加算を拡充し、子どもの貧困対策強化を図ります。
- ・ ひとり親家庭の経済的自立を図るため、養育費確保のため法律相談を行う養育費支援事業に取り組みます。

★養育費支援事業（150 千円）

2 生活環境

一般会計 2,056,297千円

市民生活の安全・安心確保の充実による、快適な環境で暮らせるまちづくり

◎防災・減災対策事業【防災危機管理課】 49,425 千円

・地震等大規模災害発生時における迅速かつ確実な災害情報の伝達体制を構築するため、新たな移動系通信機器の導入や、県防災行政無線の再整備を行うとともに、多重化を進めてきた様々な伝達手段の普及に努め、「逃げ遅れゼロ」を目指します。

・家庭や地域における防災意識の醸成を図るため、防災講座や防災訓練、「防災教育プログラム」及び「防災作文コンクール」に取り組むとともに、各種助成事業や研修会などを通じて自主防災組織の活動を支援し、自助共助による地域防災力の強化に努めます。

- ★災害用通信機器整備（3,800 千円）
- ★山口県防災行政無線再整備事業負担金（19,111 千円）
- ★Jアラート用アンテナ設置工事（2,000 千円）
- ★地域防災体制づくり推進事業（2,800 千円）



< 防災教育 >

◎消防・救急体制整備事業【消防本部】 682,043 千円

・救急件数の増加に対応するため、資機材の充実を図り、救急自動車の適正利用に関する広報を強化します。

・激甚化、複雑多様化する災害対策として、消防団員の教育訓練を行い、消防団活動の強化に努めます。

- ★山口県防災行政無線再整備事業負担金（14,179 千円）
- ★Jアラート用アンテナ設置工事（1,270 千円）

◎防犯・交通安全対策事業【生活安全課】 16,780 千円

・犯罪被害者等が受けた被害の早期回復及び軽減に向けた支援を総合的に推進するとともに、犯罪被害者等の権利利益の保護を図り、見舞金の支給、生活支援助成金の交付、その他必要な支援を行います。

・地域防犯ボランティアの加入促進及び育成に努め、市民、地域、事業所による防犯パトロール活動を展開することにより、安全安心な地域社会づくりを推進します。

・夜間の交通災害・犯罪被害を未然に防止するため、LED防犯灯の設置及び維持管理に要する経費の助成を行います。

・交通安全対策は、様々な機会を活用し、交通安全教育及び啓発活動に取り組みます。



< LED 防犯灯 >

◎交通安全施設整備事業【土木課】 37,200 千円

- ・交通安全施設の整備は、カーブミラー等の老朽化点検や建替え、街路灯のLED化を計画的に実施するとともに、通学路の危険箇所の適切な対策を行います。

◎消費生活相談業務【生活安全課】 8,383 千円

- ・市民の相談窓口として、消費生活センターの機能強化に努め、消費者相談業務を更に充実させるとともに、見守りネットワークを活用することにより、高齢者等の消費者被害の未然防止に努めます。
- ・若者が巻き込まれやすい消費者トラブルを未然に防止するため、若年層やその家族などを対象とした啓発活動に積極的に取り組みます。
- ・うそ電話詐欺の被害防止のため、関係機関と連携した啓発活動に努めます。

◎塵芥対策事業【環境推進課】 1,082,322 千円

- ・家庭ごみ収集運搬業務は、委託により安定的な家庭ごみの適正処理に努めます。
- ・ごみの減量化や資源化を進めるため、出前講座などを実施し^{スリーアール}3R（リデュース・リユース・リサイクル）を推進します。
- ・学校や公園の草刈りで生じた草木を堆肥化することで廃棄物の排出量削減とリサイクル率向上につなげます。

★緑のリサイクル事業（1,500 千円）

◎し尿収集運搬事業【環境推進課】 37,680 千円

- ・下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法に基づき改訂した「合理化事業計画」により適正なし尿処理体制を維持します。

★新斎場周辺環境整備事業 106,500 千円

【環境推進課（保健体育総務費・道路橋りょう新設改良費・公園緑化費）】

- ・新斎場の建設に伴い、周辺地域の生活環境の向上を図ります。



<新斎場完成予想図>

◎墓園管理事業【環境推進課】 5,177 千円

- ・墓地区画の適正管理のため、現地調査や台帳整理を行い、放置区画の返還を促進します。
- ・市営墓地内の側溝等を修繕するなど、環境整備を図ります。

◎環境保全推進事業【環境推進課】

52,452 千円

- ・ 大気汚染、水質汚濁、騒音、振動及び悪臭の調査を行い、継続的な環境監視に努めます。
- ・ 「地球温暖化対策実行計画」に基づき、庁内のCO₂排出量削減に取り組むとともに、地球温暖化対策地域協議会との連携により環境学習等を通じて、環境問題や環境保全に対する意識の高揚を図ります。
- ・ 大規模な廃棄物の不法投棄を防止するため、定期的にパトロールを実施し、早期発見・早期対応に努めます。

◎狂犬病予防事業【環境推進課】

933 千円

- ・ 野犬の減少に向け、県と連携した野犬対策や野犬パトロールに取り組み、むやみな餌やりの禁止や終生飼養しゅうせいしじょうの周知啓発を行います。

3 都市建設

一般会計 2,777,035千円、企業会計 6,107,055千円

都市基盤や居住環境の整備・管理による、強靱で機能的なまちづくり

◎地籍調査事業【土木課】

49,022 千円

(R5.9号補正 32,395 千円、R6 16,627 千円)

- ・ 地籍調査は、河内あざよしわら（字吉原）周辺地区の地籍図や地籍簿を作成するとともに、河内あざこいじ（字恋路）周辺地区の地元説明会や調査測量等を実施します。
- ・ 旧天王台地区において、民間の測量成果を活用し、地籍図の整備を行います。

★豊井地区まちづくり整備事業【市街地整備課】

1,388,858 千円

(R5.9号補正 245,016 千円、R6 1,143,842 千円)

- ・ 豊井地区の都市基盤整備を進めるため、都市計画道路豊井恋ヶ浜線の築造工事に着手するとともに、都市構造再編集中支援事業として準幹線道路や生活道路等の工事、設計及び補償を行います。



<豊井地区まちづくり整備事業>

◎道路橋りょう整備事業【土木課】

304,182 千円

- ・重要物流道路に指定されている国道188号の災害防除や代替機能を持つ下松・光間道路の整備に向け、光市と連携し、県や商工会議所等と協議を進めます。
- ・市道は、中央線、大手線の歩道改良工事、平田昭和通り排水路改良工事、老朽化した舗装の改良工事及び青木線歩道未整備区間の改良に向け、測量設計に着手します。
- ・橋りょう等は、和田第1跨線橋の補修工事委託を実施するとともに、「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、定期点検を実施します。
- ・通学路等の防草対策を強化するとともに、道路パトロールやボランティアへの材料支給などを実施し、道路の維持管理に努めます。
- ・県道は、徳山下松線の切戸大橋及び平田橋の架け替え、^{おそごえ}瀬越下松線、笠戸島線及び都市計画道路国道山手線（下松新南陽線）の拡幅事業が進められます。

★橋りょうインフラ点検診断システム（240 千円）



<大手線>



<青木線>

◎中小河川改修事業【土木課】

28,000 千円

- ・河川事業は、準用河川宮本川の改修工事や準用河川小野川の^{しゅんせつ}浚渫工事を実施します。
- ・県事業は、坂本川及び玉鶴川の河川改修が実施されます。

◎浸水対策事業【土木課】

5,000 千円

- ・公共下水道事業による雨水整備の状況に即した対策を行い、内水氾濫の軽減に努めます。

◎土砂災害対策事業（県事業負担金）【土木課】

3,000 千円

- ・末武上地区の急傾斜地崩壊対策が実施されます。

◎港湾事業【土木課】

100,529 千円

- ・「徳山下松港港湾計画」に基づき、「国際バルク戦略港湾」を始めとする整備が進められます。



<国際バルク戦略港湾>

◎公共下水道整備事業【下水道課】 3,724,044 千円

- ・「公共下水道事業経営戦略」に基づき、普及率の向上を図るとともに、市民の暮らしを支える重要な社会インフラとして、適切な維持管理と機能確保に努めます。
- ・汚水未普及対策は、高橋地区の面整備を行うとともに、恋ヶ浜処理分区の整備促進に向け、実施設計及び管渠整備を進めます。
- ・浸水対策は、計画的な整備に向け、「雨水管理総合計画」を策定するほか、豊井・恋ヶ浜地区の雨水整備として、恋ヶ浜4号幹線等の整備、大谷川ポンプ場の工事に着手します。
- ・老朽化対策は、下水道施設の更新需要に対応するため、「ストックマネジメント計画」に基づき、効率的・計画的な改築更新を実施します。
- ・地震対策は、「下水道総合地震対策計画」に基づき、下松中学校及び市役所にマンホールトイレを設置するほか、西部幹線の二条化工事を進めます。

★豊井恋ヶ浜地区雨水整備事業（760,100 千円）

★総合地震対策事業（124,000 千円）

◎水道整備事業【水道課・浄水課】 2,160,319 千円

- ・「水道事業経営戦略」に基づき、安全安心な水道水を安定して供給するため、水道施設の更新と効率化を進めるとともに、適切な維持管理に努めます。
- ・配水管整備は、豊井地区まちづくり整備事業にあわせて整備を進めるほか、重要給水施設向け配水管の耐震化を図るため、中央町配水管の布設替えを実施します。
- ・老朽化対策は、平田昭和通り配水管、望町三丁目配水管等の更新、浄水場及びポンプ場の機械設備等の更新を行うほか、若宮ポンプ所更新事業に着手します。

★旗岡住宅建設事業【住宅建築課】 224,789 千円

- ・市営住宅は、旗岡住宅C号棟建設工事に着手します。

旗岡住宅建設事業（C号棟）	
※継続費年割額	
R6年度	224,000 千円
R7年度	972,000 千円
計	1,196,000 千円

◎市営住宅長寿命化事業【住宅建築課】 220 千円

- ・「市営住宅長寿命化計画」に基づき、既存住宅の計画的な改修や維持補修工事を行います。

◎空家等対策事業【住宅建築課】 5,000 千円

- ・安全安心な暮らしを守るため、耐震診断や耐震改修補助を行うとともに、「空家等対策計画」に基づき、周辺に影響を及ぼしている危険空き家の解体に対して助成を行います。

◎公共交通対策事業【企画政策課】

74,090 千円

- ・「地域公共交通計画」に基づき、米川地区での市有償旅客運送（コミュニティバス運行）や、笠戸島地区での実証事業の効果検証を行うとともに、地域の実情に応じた持続可能な公共交通のあり方を検討します。



<コミュニティバス 米泉号>

◎緑地保全・都市緑化事業【都市政策課】

120,292 千円

- ・花や緑に親しむ意識や明るい気持ちの醸成を図るため、新入学生のクラスへ花籠の配付を行います。
- ・市道中央線の街路樹は、リフレッシュ事業による植替えを行います。
- ・花いっぱいのまちづくりを推進するため、市民花壇にはななえ花苗の配布を行うとともに、下松スポーツ公園・米泉湖・玉鶴緑地に菜の花・ヒマワリ・コスモス等の季節の花を育成します。



<花籠の配布>

◎公園等整備事業【都市政策課】

8,483 千円

- ・公園施設の長寿命化を図るため、点検・補修・改修等の適切な管理に努めるとともに、公園が身近な憩いの場となるよう、公園灯などの施設の更新を行います。

★恋ヶ浜緑地公園整備事業【都市政策課】

175,000 千円

- ・子どもトイレの充実や園路、駐車場の整備を行い、誰もが安全・安心・快適に利用できるインクルーシブ遊具を配置した基幹公園としての再整備を完了します。



<恋ヶ浜緑地公園整備事業>

4 産業経済

一般会計 1,169,311千円

地元産業の相互連携や育成・振興による、活気と魅力に満ちたまちづくり

◎農業振興事業【農林水産課】

109,508 千円

- ・地域農業の維持・活性化を図るため、県や農業協同組合と連携し、多様な担い手の確保・育成や荒廃農地の発生防止に取り組むとともに、今後の地域の農業や農地利用の方針を取りまとめる地域計画を策定します。
- ・特産物の生産や農地の環境保全に取り組む団体への支援や園芸農家の活動を助成することで、地元農産物の生産を後押しし、学校給食での利用促進など地産地消を推進します。
- ・農業施設整備は、花岡幹線水路を始め老朽化した水路及び農道の整備に努めるほか、農業水路等長寿命化・防災減災事業を活用し、大蔵ため池おおぞうの改修や、藤次ヶ迫とうしがさこ及び出合であいため池の廃止に向けた設計を行います。
- ・有害鳥獣の被害防止対策は、防除柵の設置や鳥獣被害対策実施隊の活動を支援します。



＜大蔵ため池＞

- ★ため池整備事業（23,000 千円）
- ★農業用機械購入支援事業（900 千円）

◎林業振興事業【農林水産課】

33,790 千円

- ・市有林は、「森林経営計画」に基づき、作業路開設や間伐を実施するほか笠戸島での修景伐採を行います。
- ・民有林は、森林施業の地域活動を支援するとともに、「森林経営管理制度」に基づき、林業経営の効率化と森林管理の適正化を図ります。

◎水産業振興事業【農林水産課】

183,058 千円

- ・水産資源の維持拡大を図るため、栽培漁業事業を推進するとともに、たこつぼ投入や海洋ゴミの回収を行い漁場環境の整備・保全を図ります。
- ・県や漁業協同組合と連携し、新規漁業就業者の確保・育成に努めます。
- ・栽培漁業センターは、安定した生産管理体制を構築するとともに、魚食普及活動などを推進します。



＜稚魚放流＞

◎産業・商工業振興事業【産業振興課】

677,003 千円

- 基幹産業である工業・物流業の一層の振興に向け、工場等誘致奨励制度のほか各種制度を活用し、新規企業誘致や市内事業所の事業拡張を後押しします。
- 企業立地のための産業用地確保に向け、民間所有地を活用した新たな工場集積地の整備を進め、雇用の創出を図ります。
- 産業人材の確保のため、企業や学校と連携した市内企業への就業促進を強化し、若い世代、特に女性の定着・還流を図ります。
- 工場見学会実施や各種イベント等の様々な機会を捉えて「ものづくりのまち下松」を積極的にPRし、地元企業の周知と人材の集積につなげます。
- 各種制度融資、保証料の補給、小規模事業者経営改善資金利子補給を実施し、市内事業者の経営基盤強化を図ります。
- 国や県の機関と連携し、雇用情勢の把握に努めるとともに、市内企業への就職を支援し、求人と求職のマッチングによる雇用の安定を図ります。



<ものづくりのまち下松 工場見学会>

- ★工場等設置奨励金（153,000 千円）
- ★雇用奨励金（17,000 千円）
- ★☆ものづくり女子育成アンケート調査（R5.9号補正 330 千円）
- ★☆産業用地整備事業（R5.9号補正 50,000 千円）
- ★☆就業応援プロジェクト（8,000 千円）



<下松ものづくり企業フェア>

◎勤労者福祉対策事業【産業振興課】

40,309 千円

- シルバー人材センターに助成し、高齢者の就業や交流機会の確保、生きがい対策の充実に努めます。
- 勤労者総合福祉センターの利用を促進するとともに、関係団体の活動に対して助成し、勤労者の健康・福祉・勤労意欲の向上に努めます。

5 教育文化

一般会計 2,042,863千円

多様な教育・学習の機会の充実による、生涯にわたり生き生きと学べるまちづくり

- ◎小学校施設環境改善【教育総務課】 61,000 千円
- ・下松小学校、公集小学校の屋内運動場に LED 照明を整備するとともに、花岡小学校と東陽小学校の特別教室に空調を設置します。
 - ★公集小学校屋内運動場照明設備改修工事 (R5.9 号補正 9,000 千円)
 - ★花岡小学校・東陽小学校特別教室空調設備設置工事 (R5.9 号補正 35,500 千円)
 - ★下松小学校屋内運動場照明設備改修工事 (14,000 千円)

- ◎中学校施設環境改善【教育総務課】 42,020 千円
- ・安全安心で快適な教育環境を確保するため、「学校施設長寿命化計画」に基づき、末武中学校本館棟の長寿命化改修に着手します。
 - ★末武中学校長寿命化改良事業 (42,020 千円)

- ◎小学校・中学校給食センター管理運營業務【学校給食課】 567,392 千円
- ・地元食材の活用により、安全安心でおいしい給食の提供及び食育の推進に努めます。
 - ・中学校給食センターは、「学校施設長寿命化計画」に基づき、施設改修を行うほか、システム洗浄機等を更新します。
 - ★中学校給食センター長寿命化改修 (27,280 千円)
 - ★◆市制施行 85 周年お祝い献立事業 (1,360 千円)



<まるごと！下松給食の日 献立>

- ◎コミュニティ・スクール推進事業【学校教育課】 7,659 千円
- ・児童生徒の「心豊かに生きる力」を育み、ふるさとに誇りをもち、たくましく未来を切り拓く児童生徒の育成を図るため、コミュニティ・スクールによる地域連携教育の充実や、地域とともにある学校づくりを推進します。

- ◎ICT教育推進事業【教育総務課・学校教育課】 96,790 千円
- ・GIGAスクール構想の実現に向けて、ICT担当教育指導員を配置して教員研修の充実に努め、タブレット端末等のICT機器の効果的な活用や情報モラル教育を一層推進します。
 - ★小学校ICT環境整備事業 (57,972 千円)
 - ★中学校ICT環境整備事業 (25,634 千円)



<ICT 機器を使った学習>

- ◎こども支援員配置事業【学校教育課】 32,348 千円
- ・障害のある児童生徒等一人一人の教育的ニーズに対応するため、全小中学校にこども支援員（旧：教員補助員）を配置し、特別支援教育の充実を図ります。
- ◎スクールソーシャルワーカー派遣事業【学校教育課】 3,354 千円
- ・不登校児童生徒等を支援するため、スクールソーシャルワーカーの派遣時間を増加します。
- ◎こころサポーター活用事業【学校教育課】 3,127 千円
- ・新たに、こころサポーター（旧：心の教室相談員）を、下松小学校、公集小学校、花岡小学校に配置し、児童生徒の相談支援環境を充実させます。
- ◎教員業務支援員、部活動指導員配置事業【学校教育課】 9,464 千円
- ・教員業務支援員を全小中学校に、部活動指導員を中学校に配置します。
- ★医療的ケア支援員配置事業【学校教育課】 446 千円
- ・医療的ケア支援員を小学校に配置します。
- ◎青少年健全育成事業【生涯学習振興課】 8,309 千円
- ・放課後子ども教室や家庭教育支援事業、青少年相談事業、地域未来塾などの取組により、健全な青少年の育成や安心して子育てができる環境づくりを地域ぐるみで推進します。
- ◎図書館運営事業【図書館】 78,417 千円
- ・図書館と学校が連携し、「星ふるまちの図書館教育」やふるさと学習支援を行い、子どもの読書活動推進を図ります。
 - ・図書館の「郷土資料・文化遺産デジタルアーカイブ」に、新たに復元される天王森古墳出土埴輪等を公開します。
- ★◆郷土資料デジタルアーカイブ掲載資料
（天王森古墳出土形象埴輪・下松市制具申書）の充実（500 千円）
- ◎生涯学習推進事業【生涯学習振興課】 2,720 千円
- ・「笑顔の写真コンテスト」、「くだまつ親子の日フェスタ」、「^{はたち}二十歳のつどい」等を開催します。

◎埋蔵文化財活用事業【生涯学習振興課】

5,640 千円

- 文化財専門職員を配置し、文化財の適切な保護と活用に努めます。
 - 天王森古墳を中心とした埋蔵文化財については、専門家をアドバイザーに迎えるとともに、有識者による検討委員会を立ち上げ、調査・研究、保存・整備の在り方に関し、組織的に検討を進めます。
 - 関係機関と連携した埴輪の復元、啓発イベントの開催、小中学生向けの学習資料の作成、出前講座、埴輪づくり教室の開催など、「ふるさと下松」の歴史や魅力を積極的に発信し、シビックプライドの醸成を図ります。
- ★◆埋蔵文化財啓発業務（1,000 千円）
 - ★古墳保存整備検討事業（218 千円）



<家形埴輪>



<巫女埴輪>

★◆下松市平成の記録発刊【生涯学習振興課】

6,373 千円

- 「下松市平成の記録」を発刊します。

6 市民協働

一般会計 441,775千円、特別会計 79,000千円

自助・共助・公助の調和による、市民協働で取り組むまちづくり

◎広報・シティプロモーション事業【地域政策課】

51,392 千円

- 「くだまる」によるシティプロモーション事業を産官民の協働で展開し、「くだまつ愛」の醸成につなげます。
- 市制施行85周年記念事業として作成する市勢要覧や、ふるさと納税制度の活用により、本市の知名度の向上や関係人口の拡大に努めます。
- 移住者に対する支援制度の充実や具体的な移住・定住施策を進めるため、関係機関との連携を強化するとともに、地域力創造アドバイザーを招へいします。



- ★◆市勢要覧作成 (R5.9号補正 5,000 千円)
- ★◆記念グッズ作成 (1,000 千円)
- ★◆くだまる絵本作成 (750 千円)
- ★☆地域力創造アドバイザー (1,000 千円)
- ★☆ふるさと回帰支援センター会員登録 (50 千円)

◎市民活動支援事業【地域政策課】

11,571 千円

- ・地域課題の解決に向けて、自治会や地域コミュニティ団体等との連携体制の確立を推進します。
- ・地域担当職員制度を活用し、地域と協働による課題解決に取り組み、地域力の向上を目指します。

★米川地域づくり拠点施設整備事業【地域政策課】

63,087 千円

- ・米川公民館の建替えに伴い、新たに地域づくりのための拠点となる多機能複合型施設の整備を進めます。

◎観光推進事業【地域交流課】

83,078 千円

- ・笠戸島の観光環境整備として、はなぐり海水浴場やハイキングコース、園地、笠戸島家族旅行村の適切な維持管理に努めます。
- ・「観光振興ビジョン」に基づき、民間主導による観光コンテンツの充実や情報発信強化を図るため、観光協会や商工会議所等、各種団体との連携・協働に努めます。
- ・産官民による「道路を走る鉄道車両見学プロジェクト」の開催により、「ものづくりのまち 下松」を広く発信し、市民の郷土に対する誇りと愛着を高めるとともに、地域の活性化につなげます。
- ・市民が受け継いできた踊りの振付け動画を制作し、郷土の踊りの伝承を通じたシビックプライドの醸成を図ります。



★◆道路を走る鉄道車両見学プロジェクト事業

(R5.9号補正 12,000 千円)

★◆下松の踊り継承動画制作事業 (550 千円)

◎スポーツ推進事業【地域交流課】

211,184 千円

- ・温水プールを含む多機能複合型スポーツ施設は、基本計画の策定と民間活力の導入可能性調査を行います。
- ・「スポーツ推進計画」に基づき、わがまちスポーツを中心とした競技スポーツやレクリエーションスポーツを推進するとともに、トップアスリートによる各種大会を受け入れ、交流事業を実施します。
- ・学校部活動の地域移行を段階的に円滑に進めるため、関係団体等と連携し、新たな地域クラブ活動などの環境づくりや、組織的な体制の整備を行います。

★多機能複合型スポーツ施設整備事業基本計画策定及び導入調査

(R5.9号補正 30,000 千円)

★部活動地域移行推進コーディネーター (945 千円)

- ◎英語環境向上推進事業【地域政策課】 4,615千円
- ・市内保育園・幼稚園へ外国人講師を派遣し、幼児期のうちから国際感覚の醸成を目指します。

- ◎人権推進事業【人権推進課・生涯学習振興課】 12,357千円
- ・一人一人の人権が尊重された心豊かな地域社会の実現に向け、関係団体と連携し、人権啓発、人権教育、人権相談を行います。
 - ・「男女共同参画プラン」に基づき、男女が互いにその人権を尊重し、それぞれの個性と能力を発揮できる社会の実現を目指し、施策を行います。
 - ・女性活躍推進協議会と連携し、女性の職業生活における活躍を支援します。

7 行政管理

一般会計 4,728,381千円

効果的・効率的な行財政運営による、健全で持続可能なまちづくり

- ★後期基本計画策定及び総合計画子ども版改訂【企画政策課】 5,870千円
- ・後期基本計画の策定に着手するとともに、総合計画子ども版を改訂します。

- ◎情報化推進事業【情報統計課】 301,018千円
- ・「デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」に基づき、行政分野のデジタル技術の活用を進めます。
 - ・市民に身近な行政サービスを提供するため、公民館や体育施設などの公共施設利用予約手続のオンライン化や基幹業務システムの段階的な全国標準化など、市民の利便性向上や業務効率化に努め、デジタル社会に対応した市役所へと変革を進めます。
- ★行政手続オンライン化推進事業（8,306千円）

- ★◆市制施行 85 周年記念式典【総務課】 6,000千円
- ・市制施行 85 周年記念式典の開催や「下松市のあゆみ」の更新を行います。

- ★◆記念式典アトラクション【企画政策課】 1,000千円

IV 各種指標

基金残高

(単位：千円)

	令和4年度末	令和5年度末見込	令和6年度末見込	R6-R5増減
財政調整基金	2,675,388	2,641,028	2,053,670	▲ 587,358
減債基金	1,425,132	1,031,429	548,874	▲ 482,555
その他特定目的基金	1,423,199	1,220,597	934,663	▲ 285,934
計	5,523,719	4,893,054	3,537,207	▲ 1,355,847

※定額運用基金（県収入証紙購入基金、奨学金貸付基金）、国民健康保険基金、介護給付費準備基金は含めていない。

- ・財政調整基金は、590,000千円を取り崩す。（令和5年度当初は410,000千円）
- ・その他特定目的基金は、まちづくり推進基金303,351千円取り崩した。

地方債残高

(単位：千円)

	令和4年度末	令和5年度末見込	令和6年度末見込	R6-R5増減
一般会計	23,142,751	22,285,054	21,641,777	▲ 643,277
国民宿舎特別会計	1,608,645	1,541,508	1,474,175	▲ 67,333
企業会計（水道）	3,078,693	3,247,599	3,209,790	▲ 37,809
企業会計（簡水）	99,277	90,314	81,268	▲ 9,046
企業会計（下水）	6,232,742	6,674,301	7,212,527	538,226
計	34,162,108	33,838,776	33,619,537	▲ 219,239

※令和5年度は同意額ベース（繰越分含む）。

指標の推移

(単位：千円、%)

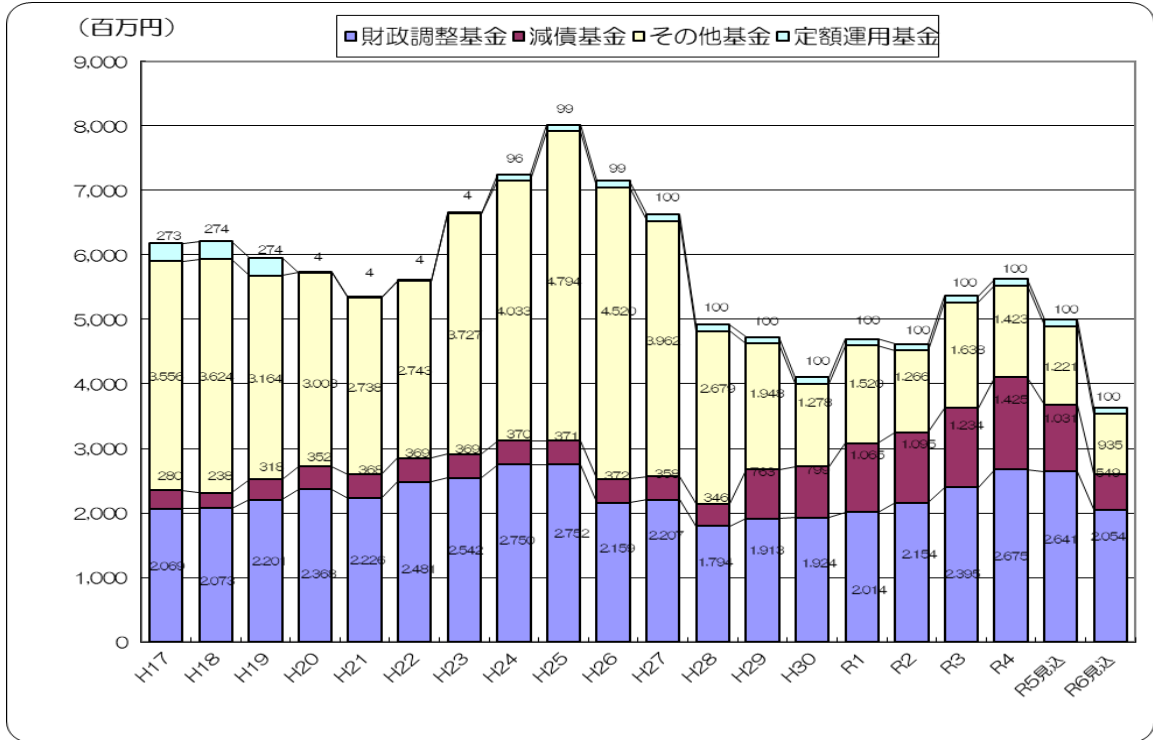
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
基準財政需要額	9,124,389	9,441,625	9,964,997	10,338,736		
基準財政収入額	8,166,681	7,851,835	8,289,243	8,707,899		
普通交付税決定額	953,046	1,590,793	1,675,754	1,630,837		
財政力指数（3ヶ年）	0.895	0.870	0.853	0.835		
財政力指数（単年度）	0.895	0.832	0.832	0.842		
標準財政規模	12,060,795	12,730,197	12,567,134	12,852,365		
経常収支比率（予算）	105.1	104.4	103.7	107.1	109.1	
経常収支比率（決算）	97.8	89.5	94.2			
健全化判断比率	実質赤字比率	-	-	-		
	連結実質赤字比率	-	-	-		
	実質公債費比率	単年3.5	単年5.2	単年3.8	4.9	4.8
		3.5	4.1	4.1		
将来負担比率	30.1	21.6	18.7			
住民基本台帳人口（年度末）	57,221	57,238	56,932			
自主財源比率	42.6	49.3	52.0			

※網掛け部分の指標は、今現在の見込で記載。（本来は決算に基づく指標）

※経常収支比率は、臨時財政対策債を含む。

参 考

<基金積立金の推移>



(注) 国民健康保険基金、介護給付費準備基金を除く

<地方債の推移>

